

自立的地域経営に向けた公益的事業主体の形成に関する調査研究(民間企業)＜公開可＞

自治体が行財政の効率化を目的に「小さな政府」へと転換していく中で、東北地方においても官から民へと公共サービスの事業主体が移転しつつある。また、一方で少子高齢化、過疎化の進行などにより地域の課題がますます深刻化するとともに、合併による行政機能の遠隔化などの問題もあり、これまでの行政の公益的機能を補完するだけでなく、新たな社会的課題に対応したサービスの提供が求められていく可能性が高くなっており、これらの諸課題に対応するには公益的事業主体の形成が必要不可欠となっている。

本調査研究ではこのような現状を鑑み、東北6県および新潟県の自治体における公共サービスのアウトソーシングとその担い手の現状に関するアンケート調査や、先進的なアウトソーシングの取り組みを行っている自治体、および公益事業を担っている特徴的な民間の事業主体を対象としたヒアリング調査などの結果を踏まえ、住民自治の観点を取り入れた公共サービスのアウトソーシングについての概念である「協働型アウトソーシング」を提示するとともに、将来の公益的事業主体のあり方についての考察を行った。

調査報告書『協働型アウトソーシングの展開
～自立的地域経営に向けた公益的事業主体の形成に関する調査・研究～』
の発行について

財団法人東北開発研究センター（会長：高橋宏明）では、平成20年度の東北電力株式会社からの委託事業として、「自立的地域経営に向けた公益的事業主体の形成」をテーマに調査・研究を実施してまいりました。このほど、調査報告書を取りまとめましたので、概要についてお知らせいたします。

行財政改革が進む中で、PFI^{*1}や指定管理者制度^{*2}、市場化テスト^{*3}等の導入など、従来行政が担ってきた公共サービスの事業主体が民間へと移行する動きがみられますが、「受け皿がない」との指摘は少なくありません。また、少子高齢化等が進行する地域においては、地域自らが担ってきた公益的活動の担い手が失われつつあるとともに、市町村合併による行政機能の遠隔化など地域の課題に対応した新たなサービスが求められる可能性が高まっています。

このような現状を鑑み、本調査研究では、東北6県および新潟県の自治体^{*4}における公共サービスのアウトソーシングとその担い手の現状に関するアンケート調査や、先進的なアウトソーシングの取り組みを行っている自治体および公益事業を担っている特徴的な民間の事業主体を対象とした事例調査（ヒアリング調査）などの結果を踏まえ、住民自治の観点を取り入れた公共サービスのアウトソーシングについての概念である「協働型アウトソーシング」を提示するとともに、将来の公益的事業主体のあり方についての考察を行いました。

当センターでは、本報告書が地域の自立的な運営に向け、住民・自治体・民間事業者など多様な主体がかかわり合いながら公益的事業を展開する活動への端緒となることを期待しております。

なお、本報告書は、アンケートに協力いただきました自治体等へ配付するほか、当センターならびに関係諸団体が主催する勉強会・セミナー等で活用していくこととしております。

以上

(※1) Private Finance Initiative の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力および技術能力を活用し、自治体等が直接実施するよりも効率的に公共サービスの提供を行うための手法。

(※2) 「公の施設」の管理運営を自治体の指定する団体（民間企業、NPO法人なども可）に委ねる制度。

(※3) 競争原理を導入し、「官民競争入札」などにより公共サービスの提供者を決めること。

(※4) 東北6県および新潟県の全261市町村にアンケートを送付（回収率：54.8%）。

（本件に関するお問い合わせ先）

財団法人東北開発研究センター（担当：調査研究部 小川）

〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目15-31 大町電力ビル別館

TEL022(222)3394 FAX022(222)3357

【報告書の概要】

調査報告書『協働型アウトソーシングの展開～自立的な地域経営に向けた公益的事業主体の形成に関する調査・研究～』

調査の背景と目的

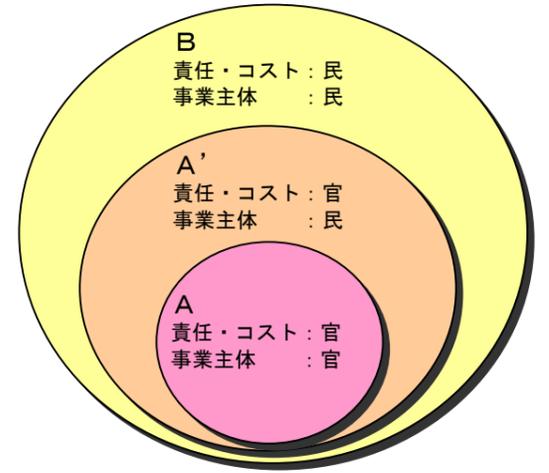
自治体が行財政の効率化を目的に「小さな政府」へと転換していく中で、東北地方においても官から民へと公共サービスの事業主体が移転しつつある。また、一方で少子高齢化、過疎化の進行などにより地域の課題がますます深刻化するとともに、合併による行政機能の遠隔化などの問題もあり、これまでの行政の公益的機能を補完するだけでなく、新たな社会的課題に対応したサービスの提供が求められていく可能性が高くなっており、これらの諸課題に対応するには公益的事業主体の形成が必要不可欠となっている。

本調査研究では、東北地方における公共サービスのアウトソーシング、およびその担い手の現状を把握するとともに、住民自治の観点から公共サービスのアウトソーシングのあり方を検討し、より多様な主体がかかわる公益的事業主体の形成、および活動環境整備の方策を明らかにすることを目的とする。

第一章 新たな公益的事業主体の登場〔資料・文献調査〕

- 公益的事業の担い手の移転・変化
 - 三位一体改革などで厳しい財政運営を迫られる地方自治体
 - ⇒効率性を重視した公共サービスの担い手の移転
 - A → A' (委託の拡大)
 - A・A' → B (民営化・廃止)
- 地域社会の現状と新たな公益事業主体の誕生
 - 市町村合併、集落機能低下など
 - ⇒Bの担い手の希薄化
 - ⇒NPO・新たな公益的事業主体の誕生
 - ⇒「協働」の誕生
- アウトソーシングとは
 - ⇒廃止、民営化、委託、直営
- 公益的事業主体
 - ⇒官（行政）の担う「公共サービス」と民による社会利益
 - この「公益」を実現する事業の担い手

【公益的事業領域の概念図】



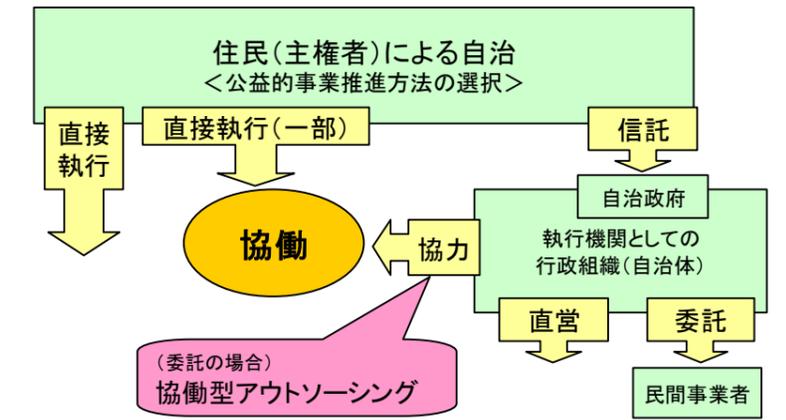
第四章 公益的事業主体のあり方〔総括〕

- 担い手不足の解消法
 - 地域の既存組織の活用・育成
 - 全国的な専門業者の活用
 - 受け皿となる組織の創設
 - ⇒求められる担い手によって、選択すべき方法もかわる
 - すなわち、「地域づくり」のビジョンが必要
 - ⇒自治体（行政）は、住民参加の入り口を用意することが必要
- 公共サービスのアウトソーシングのあり方
 - 官のいう「協働」には、行政の責務を民へ押し付ける危険性もある
 - 協働推進か効率性重視かのジレンマ
 - ⇒協働は住民自治における選択肢の一つ
 - (住民自治と行政コスト削減は別次元の政策)
 - ⇒「協働型アウトソーシング」の概念を提示
 - ※住民自治促進の観点を取り入れた公共サービスのアウトソーシング

第二章 東北における自治体のアウトソーシング、事業主体の現状〔アンケート調査〕

- 自治体のアウトソーシングに対するスタンス
 - ⇒アウトソーシングの主目的は「行政コストの削減」（一方で「住民参加の促進」は少数派）
 - ⇒評価・モニタリングは不十分
- 担い手の現状
 - ⇒事業主体の組織基盤は脆弱なものが多く、小規模な自治体ほど「担い手不足」感が強い
 - ⇒自治体の事業主体「育成」策は間接的なものが中心で積極的な姿勢は少ない
 - ⇒東北では「地縁組織」が大きな存在感
- 協働
 - ⇒重要視している点、および、課題としてあげられるのは、住民、事業主体の「自主・自立」
 - ⇒「協働」は住民自治・自立に向けたプロセスと位置付けられている証左

【協働型アウトソーシングの概念図】



第三章 新たな担い手への公益的事業の移転の状況〔事例調査（ヒアリング）〕

- 自治体の取り組み
 - 農協、簡易郵便局での証明書交付（福岡県宮若市）
 - 民間開放提案制度（盛岡市）
 - 0.4（オーシュウ）%条例、市場化テスト（奥州市）
- 担い手からみた公益的事業の展開
 - 一括アウトソーシング（大新東株式会社）
 - 収益事業を持つ企業の公共サービス（株式会社吉田ふるさと村）
 - もう一つの役場構想（NPO法人ひろしまね、株式会社わかたの村）
- 「協働」としてのアウトソーシング
 - 市民と行政の協働による図書館運営（新庄市、市民ネットワーク図書館* -ト・とらいあ）

住民自治、自立した地域経営に向けた自治体の「仕掛け」

公益的事業主体のあり方のヒント

- 公益的事業主体のあり方
 - 地域課題の解決能力を持つ公益的事業主体が必要
 - ⇒それぞれの地域事情に応じた公益的事業の形成に向け、主権者たる住民を含む、多様な主体がかかわりあいながら公益的事業主体のあり方について、検討を進めるプロセスが肝要
 - ⇒そのプロセスこそ「自立的な地域経営」の第一歩
 - 公益的事業主体の持続的な活動展開には財政的な自立も必要
 - ⇒安定的な財源として受託事業で「協働型アウトソーシング」の活用
 - ⇒様々な収入源を組み合わせる経営マネジメント能力
 - ⇒活動資金を得るための収益事業にも着目

【調査研究体制，調査実施の概要について】

1. 調査研究体制

当センターを事務局として下記委員による研究会を組織し、調査と調査結果の検討を行った。
(順不同・敬称略)

委員長	今井 照	福島大学行政政策学類教授
委員	遠藤 哲哉	青森公立大学教授
委員	和田 明子	東北公益文科大学公益学部准教授

2. 調査の実施概要

(1) アンケート調査

公共サービスのアウトソーシングの現状やその担い手の現状を把握するために、東北6県および新潟県の全市町村を対象としてアンケート調査を実施した。

調査対象	東北6県および新潟県の全261市町村	
調査方式	郵送による配付・回収	
調査期間	平成20年10月16日～平成20年11月13日	
回収 状況	発送数	261件
	回収数	143件
	回収率	54.8%

(2) 事例調査

先進的なアウトソーシングの取り組みを行っている自治体や公益的の事業を担っている特徴的な民間の事業主体を対象とした事例調査（ヒアリング調査）を実施した。

	調査対象の自治体・事業主体（実施日）	調査のテーマ
自治体の 取り組み	福岡県宮若市 直鞍農業協同組合日吉支所（平成20年11月11日）	農協における住民票などの証明書発行業務
	岩手県盛岡市（平成20年12月17日）	民間開放提案制度
	岩手県奥州市（平成20年12月18日）	0.4（オーシュウ）%条例 市場化テスト
担い手から見た 公益的の事業	大新東株式会社 [東京都]（平成20年12月11日）	公共サービスの一括アウト ソーシング
	株式会社吉田ふるさと村[島根県] （平成21年1月22日）	地域に貢献する村民の会社
	NPO法人ひろしまね[島根県] 株式会社わかたの村 [広島県]（平成21年1月23日）	もう一つの役場構想
「協働」としての アウトソーシング	山形県新庄市 市民ネットワーク図書館サポート・とらいあ （平成20年12月25日）	「協働」による公益的の事業 の展開

以上